

## 台湾の原発事故対策について

時事座談会

**東**日本大震災による福島第一原発放射能漏れ危機を受け、国際社会では原発の安全性に対する懸念が高まった。馬政府が原子力政策を堅持する姿勢を示していることから、新台湾国策シンクタンクは、3月24日、「日本の経験から台湾の原子力政策を考察して」と題する座談会を開催し、学者・専門家らと台湾のエネルギー政策について全面的に議論した。

施信民・台湾大学化学工程学科教授は、台湾の原子力発電所の津波対策は明らかに不十分で、過去には原子力発電所の浸水事故も発生しており、また、現在、第一原発の耐震強度は0.3Gと現行の法規で定められた新建築耐震強度より低いと指摘した。台湾で原子力事故が発生した場合、台湾北部の原子力発電所から30キロ圏内の政治・経済の中枢部にいる人口が数百万人にも達することから、対応は日本よりもさらに困難なものとなり、台北地域へ給水している翡翠ダムが汚染されることも必至で、台湾は破滅の道を歩む可能性があるとした。

施教授は、過去に与野党は「非原発国家」のコンセンサスに達したが、2008年に国民党が政権に就くとこれを反故にし、馬政府は稼働中の原子力プラントの稼働期間延長ばかりか、原子力プラントの増設も決定し、また、「持続可能なエネルギー発展綱領」では、原子力発電を「低炭素排出」と位置づけているが、実際には、高性能な原子力発電所の建設過程、核燃料の製造過程、乃至は数十年にも及ぶ使用済み核燃料の処理過程で排出される二酸化炭素量は、再生可能エネルギー発電のそれを上回って

いることに言及した。

王塗堯・前台電董事・台北大学経済学部教授は、日本で原子力事故が発生後、米国は原子力発電所の安全性の全面検査を指示し、EUも原子力の運用政策について、風力発電・太陽エネルギー発電・再生可能エネルギー発電の比率を高めるよう検討を始め、ドイツは国内の旧型7基の原子力発電所の稼働を3カ月間一時停止すると発表し、中国も建設中の原子力発電所の安全検査の実施に加え、新たな原発計画を一時中止すると発表しているのに引き換え、台湾政府だけが、最低限行うべき原子力発電所の安全性にかかる全面検査さえ実施しようとしていないと指摘した。

王教授は、馬政府は今後十年のエネルギー需要を高く積算し、高い電力供給予備率を維持するとの前提で、2020年の再生可能エネルギー及び天然ガスの発電量の「下限」目標を「上限」として設定し、原子力発電を拡大せざるを得ない結論を導いていると指摘した。しかし、実際には10%以上の電力供給予備率は一種の無駄であり、日本の80年代以降の電力供給予備率は約8%で、台湾でも1990年から1996年にかけての電力供給予備率は僅か4.2%～7.4%で推移していたが、経済は順調に発展してきた。また、2009年の電力供給予備率は28.1%に達しており、総発電量に占める原子力発電の発電量はわずか18.1%であることから、3基の原子力発電所を稼働中止にしても、電力供給予備率は依然として10%に上ると明らかにした。

詹長権・台湾大学公共衛生学院教授は、

以前、原子力発電に関連する会議に出席した際、原子力以外の代替法案やレベル9(炉心溶融)にあたる緊急事態等に対する評価について触れた際、発言を停止されただけでなく、メディアや擁護派専門家と組んだ主管機関に圧力をかけられたとの実体験を披露した。詹教授は、原発と経済発展を結び付けるのはある種の迷信で、福島第一原発事故全体の損失額は数十兆台湾ドル以上に上ると見積もられており、政府は経済発展を盾に原発を支持しているが、かかる発展が環境汚染を引き起こし、後世にまで影響を及ぼすことを忘れていると批判した。

詹教授が、馬政府に対して示した「原子力発電を停止し、静観を」の具体的提案は次の通り。まず、第一、第二、第三原発の稼働延長計画、及び第四原発の商業稼働を一時中止する。福島第一原発事故により引き起こされた安全・健康・環境・財務・社会問題を日本が如何に処理するか、更には専門家及び民間が原子力発電所の安全運用基準強化や原子力事故緊急対策能力をめぐってコンセンサスに達成できるか否かを見守る。コンセンサスを達成できなかった場合、国民投票によって国民の審判を仰ぎ、国民の決定に委ねるだろう。**BT**